

平成30年 消防防災年報



宮城県

(令和元年度作成)

<利用上の注意>

○災害の実態について

平成30年（1月～12月）の災害状況を記載している。

○消防防災体制について

原則として、平成30年度末（平成31年3月31日時点）の状況を記載している。

なお、一部については、調査基準日が異なるため、各表毎に調査基準日を記載している。

目 次

第1 災害の実態	1
1 火災概況	1
(1) 出火件数	1
表1 火災種別出火件数	1
図1 全火災種別内訳	1
図2 建物火災用途別内訳	1
図3 月別出火件数	2
表2 四季別出火件数	2
(2) 消防機関の火災覚知方法	2
表3 火災の覚知方法	2
(3) 人口一万人当たりの市町村別出火率	3
表4 市町村別出火率	3
(4) 初期消火器具	3
表5 火災発生時の初期消火器具	3
(5) 消防機関が主として使用した水利	3
表6 消火に主として使用した水利	3
(6) 焼損面積	4
(7) 損害額	5
表7 火災種別損害額	5
(8) 火災の原因	5
表8 出火原因別一覧表	6
(9) 死傷者	6
表9 火災種別死傷者数	7
表10 死者の年齢別調	7
第1表 火災報告総括表	8
第2表 昭和60年以降の年別火災状況	10
凡例	11
2 自然災害等	14
(1) 災害等の発生状況	14
(2) 平成30年災害年報	18
第2 消防体制	19
1 消防力	19
(1) 消防組織と人員	19
表1 市町村の消防組織の現況	19
表2 消防組織、消防吏員、消防団員の推移	19
(2) 消防施設	20
表3 消防機械の推移	20
表4 消防水利の現況	20
	21

2	消防活動	2 2
	表 5 消防出動状況	2 2
3	消防財政	2 3
	表 6 普通会計決算に占める消防費の割合	2 3
4	消防団員の処遇	2 4
	(1) 報酬・手当	2 4
	(2) 公務災害補償制度	2 4
	(3) 退職報償制度	2 4
	表 7 退職報償金支給額表	2 4
	表 8 知事の退職報償	2 5
	(4) 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	2 5
5	消防表彰	2 6
	(1) 叙位・叙勲	2 6
	表 9 春・秋叙勲受章者数	2 6
	(2) 褒章	2 6
	表 10 褒章受章者数	2 7
	(3) 消防表彰規定に基づく消防庁長官表彰	2 7
	表 11 表彰規程に基づく受章者数	2 7
	(4) 閣議決定事項に基づく表彰	2 8
	表 12 表彰受章者数	2 8
	(5) 知事表彰	2 8
	表 13 知事表彰受章者数	2 9
	(6) 公益財団法人日本消防協会表彰	2 9
	(7) 公益財団法人宮城県消防協会表彰	3 0
第 3	本県における予防行政	3 0
1	火災予防運動	3 0
	(1) 秋季火災予防運動	3 0
	(2) 春季火災予防運動	3 0
	(3) その他の火災予防運動	3 0
2	民間防火組織の育成	3 0
	(1) 幼・少年消防クラブ	3 0
	(2) 婦人防火クラブ	3 0
	表 1 民間防火組織の現状	3 1
	(3) 自主防災組織	3 1
	表 2 自主防災組織の現状	3 2
3	無火災地域推進運動	3 3
4	消防設備士制度	3 3
	表 3 平成 3 0 年度消防設備士試験実施状況	3 4
	表 4 平成 3 0 年度消防設備士免状交付状況	3 4
	表 5 消防設備士法定講習受講状況	3 4
第 4	危険物行政	3 5
1	危険物規制の概要	3 5
2	危険物施設（製造所・貯蔵所・取扱所）の現況	3 5
	図 1 危険物施設数の年別推移	3 5
	表 1 宮城県内の危険物施設数	3 6

3	危険物取扱者等の状況	36
	表2 平成30年度危険物取扱者試験実施状況	36
(1)	危険物取扱者免状の交付状況	37
	表3 平成30年度危険物取扱者免状交付状況	37
(2)	危険物取扱者保安講習の受講状況	37
	表4 危険物取扱者保安講習受講状況	37
4	自主保安体制の確立	37
第5	防災対策	38
1	県地域防災計画の整備状況	38
2	市町村地域防災計画の修正指導	38
	表1 市町村地域防災計画の作成状況	38
3	震災対策	39
(1)	震災対策推進条例	39
(2)	行動計画（アクションプラン）	39
(3)	地震被害想定調査	39
(4)	緊急地震速報の整備	39
(5)	出前講座の実施	39
(6)	宮城県津波対策ガイドライン	40
(7)	宮城県防災指導員養成講習の実施	40
4	林野火災対策用資機材の整備	41
	表2 林野火災対策用資機材の備蓄場所（宮城県管理分）	41
5	石油コンビナート等防災体制の整備	41
	表3 石油コンビナート等特別防災区域実態調査表（仙台地区）	42
	表4 石油コンビナート等特別防災区域実態調査表（塩釜地区）	43
	表5 自衛防災組織・共同防災組織・消防機関及び都道府県の防災資機材等（仙台地区）	44
	表6 自衛防災組織・共同防災組織・消防機関及び都道府県の防災資機材等（塩釜地区）	45
6	石油コンビナート等防災資機材の整備	46
	表7 資機材等の備蓄状況	46
7	石油コンビナート等防災計画の修正	46
8	石油コンビナート等防災訓練	46
9	林野火災防ぎょ訓練	47
10	みやぎ県民防災の日（6・12）総合防災訓練	48
11	9・1総合防災訓練	49
12	宮城県総合防災情報システム（MIDORI）	52
(1)	宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の概要	52
(2)	MIDORIの機能	53
	図1 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の業務概要図	54
13	防災ヘリコプター「みやぎ」	55
(1)	導入の目的	55
(2)	用途	55
(3)	運航体制	55
(4)	防災ヘリコプターの機種及び装備品	55
(5)	ヘリポート等の整備	56
(6)	他消防防災機関との連携応援体制	56
	表8 平成30年宮城県防災ヘリコプター運航状況	57
	表9 宮城県飛行場外離着陸場等一覧表	58
14	宮城県防災行政無線	63
15	緊急消防援助隊	64

(1)	編成	6 4
(2)	緊急消防援助隊宮城県大隊の登録	6 4
(3)	宮城県大隊の出動	6 5
(4)	訓練	6 5
	表 10 緊急消防援助隊宮城県大隊の編成	6 6
第 6	救急・救助業務	6 7
1	救急・救助業務実施体制の現況	6 7
(1)	消防本部数	6 7
(2)	救急業務実施市町村	6 7
(3)	救助業務実施市町村	6 7
2	救急業務の実施状況	6 8
(1)	救急出場件数及び搬送人員	6 8
表 1	救急出場件数及び搬送人員	6 8
図 1	事故種別救急出場件数	6 8
図 2	事故種別救急搬送人員	6 8
(2)	医療機関別搬送状況	6 9
表 2	医療機関別搬送状況	6 9
図 3	開設主体別医療機関搬送状況	6 9
図 4	管内外別搬送状況	7 0
(3)	傷病程度別搬送状況	7 0
表 3	傷病程度別搬送状況	7 0
(4)	転送回数別搬送状況	7 1
表 4	転送回数別搬送状況	7 1
表 5	救急出場から医療機関等に収容するまでに要した時間別搬送人員数	7 1
(5)	救急隊員の行った応急処置の状況	7 2
表 6	救急隊員が行った応急処置の状況	7 2
3	高速自動車国道における救急業務の実施状況	7 3
表 7	東北自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関	7 3
表 8	山形自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関	7 3
表 9	常磐自動車道供用区間及び救急業務担当消防機関	7 3
表 10	高速自動車国道における救急出場及び搬送人員	7 4
4	救急医療体制	7 5
表 11	救急医療機関の告示状況	7 5
表 12	地域別（消防本部別）救急医療機関告示状況	7 5
5	救急業務高度化の現況	7 6
(1)	救急隊員・救急救命士の養成及び救急用資機材等の整備	7 6
(2)	メディカルコントロール体制の構築	7 6
表 13	地域メディカルコントロール協議会 区域割り及び関係機関	7 6
(3)	救急救命士の処置範囲拡大	7 6
表 14	消防本部別事故種別救急出場件数	7 7
表 15	消防本部別事故種別搬送人員数	7 7
6	救助活動の実施状況	7 8
表 16	救助活動実施状況	7 8
第 7	消防教育	7 9
1	教育方針	7 9
2	教育計画	7 9
(1)	消防職員の教育訓練	7 9

(2) 消防団員の教育訓練	80
(3) 消防職員及び消防団員以外の者の教育訓練	80
3 平成30年度教育訓練実施状況	81
表1 教育訓練実施状況	81
4 過去5年間の教育訓練実績	82
表2 教育訓練実績	82
第8 産業保安行政	83
1 火薬類・猟銃保安	84
(1) 火薬類・猟銃等規制の目的	84
(2) 火薬類・猟銃等関係事業所（製造、販売、貯蔵等）の現状	84
表1-1 火薬類事業所数等（市町村長に権限移譲）	84
表1-2 猟銃等製造販売事業所数	85
(3) 火薬類・猟銃等関係許可等件数	85
表2-1 火薬類許可件数（市町村長に権限移譲）	85
表2-2 猟銃等許可件数	85
(4) 免状の交付	85
表3 火薬類取扱（製造）保安責任者免状交付件数	85
(5) 立入検査等	86
表4 火薬類保安検査等実施件数（市町村長に権限移譲）	86
(6) 各種講習会の実施状況	86
表5 講習会受講者数	86
(7) 火薬類事故の発生状況	86
表6 火薬類事故関係発生状況	86
2 高圧ガス保安	87
(1) 高圧ガス規制の目的	87
(2) 高圧ガス関係事業所（製造、販売、貯蔵、消費）の現状	87
表7 高圧ガス関係事業所数	87
表8 ガスの種類別高圧ガス製造事業所数	88
(3) 高圧ガス関係許可・届出件数	88
表9 高圧ガス関係許可・届出件数	88
(4) 免状の交付	89
表10 免状交付件数	89
(5) 立入検査等	89
表11 保安検査等実施件数	89
(6) 各種講習会の実施状況	90
表12 講習会受講者数	90
(7) 高圧ガス事故の発生状況	90
表13 高圧ガス事故関係発生状況	90
表14 平成30年 高圧ガス事故	91
表15 平成30年 液化石油ガス一般消費者等事故	91
3 電気工事等保安	92
(1) 電気工事等規制の目的	92
(2) 電気関係事業者等の現状	92
表16 電気関係事業者の状況	92
(3) 免状の交付	92
表17 免状交付状況	92
(4) 立入検査等	93

表 18	電気工事業者立入検査等実施状況	9 3
表 19	電気用品販売事業者立入検査状況（市町村長に権限移譲）	9 3
第 9	市町村統計資料	9 4
第 1 表	市町村別火災発生件数及び損害額	9 4
第 2 表	消防の概要	9 6
第 3 表	階級別消防職員数	9 8
第 4 表	階級別非常勤消防団員数・報酬・手当額	9 9
第 5 表	年齢別消防吏員数	1 0 1
第 6 表	年齢別非常勤消防団員数	1 0 3
第 7 表	非常勤消防団員の職業構成及び就業形態別の状況	1 0 5
第 8 表	消防ポンプ自動車等現有数	1 0 6
第 9 表	市町村消防水利の現況	1 0 8
第 10 表	消防機関の出動状況	1 1 0
第 11 表	無線通信施設・火災通報施設等の現況	1 1 2
第 12 表	昭和 3 1 年度以降消防学校修了者数（消防職員，消防本部別）	1 1 4
第 13 表	昭和 3 1 年度以降消防学校修了者数（消防団員，市町村別）	1 1 5